

## 第30回青森県総合計画審議会

日 時：令和元年7月4日（木）

16：15～17：00

場 所：ラ・プラス青い森2階「メープル」

### （司会）

ただ今から、第30回青森県総合計画審議会を開会いたします。

本日は、審議会委員30名のうち27名の御出席をいただいております。青森県附属機関に関する条例に定める定足数を満たしております。

ここで、7月1日付けの県の人事異動により、事務局の異動がありましたので御紹介いたします。

企画政策部長の橋本です。

企画政策部次長の平松です。

企画調整課長の田中です。

それでは、開会にあたり、企画政策部長の橋本から御挨拶を申し上げます。

### （橋本部長）

改めまして、先ほど紹介にもありましたが、7月1日付けで企画政策部長を務めることになりました橋本です。どうか皆さん、よろしくお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして一言御挨拶申し上げます。

本日は、御多忙の中、皆様、第30回青森県総合計画審議会に御出席くださりまして誠にありがとうございます。

また、日頃より県政全般にわたり格別の御理解と御協力を賜りまして、改めて感謝申し上げます。

昨年度中は、皆様に精力的に御検討いただき、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を策定し、計画がこの4月からスタートしております。

県では、この計画に基づき、最重要課題であります人口減少の克服に向けて、5つの戦略プロジェクトを中心として取り組んでいるところであり、全庁一丸となって着実に推進していきたいと考えておりますので、皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

また、本日は、基本計画の推進に向け、来年度県が重点的に取り組むべき事項について、これまでの各部会での御議論を踏まえた提言書を取りまとめでいただき、後ほど、佐藤会長から知事に提出していただくこととなっております。

若者の県外流出、労働力不足、2025年超高齢化時代の到来、県民の健康づくりなど、様々な本県の課題に対し、いただいた御提言を踏まえながら、県庁各部局において来年度の重点

卒事業の企画立案をしていくこととしておりますので、委員の皆様には、計画の推進に向けて引き続き御協力をよろしくお願いいたします。

本日は、皆様、よろしくお願いいたします。

#### **(司会)**

それでは、議事に入りたいと思います。

会議の進行は佐藤会長にお願いいたします。

それでは、佐藤会長よろしくお願いいたします。

#### **(佐藤会長)**

会長の佐藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

恐れ入りますが、時間も限られておりますので、円滑な議事進行に御協力いただければ幸いです。

本日の議事は、知事への政策提言として、提言書をまとめるということになっておりますが、次第にもありますとおり、まず、アウトルックレポートについて事務局から報告をいただきます。

よろしくお願いいたします。

#### **(事務局)**

企画調整課長の田中でございます。御説明させていただきます。

本日、アウトルックレポート2019の冊子をお配りしておりますが、この概要につきまして資料1により御説明いたします。

アウトルックレポート2019(概要)でございますが、アウトルックレポートは、基本計画のマネジメントサイクルの一環として行っております、県としての自己点検等の結果を取りまとめたものでございます。ポイントといたしまして、今年度は新たな「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の体系に基づきまして点検を行いました。

それに加えまして、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる数値目標等の状況などについても、本県の立ち位置を様々な角度から捉えるという形で掲載しております。そういったものを捉えながら、今後の方向性についてまとめてございます。

このアウトルックレポート2019の中では、その他に資料編といたしまして、高校生の就職に関する意識調査結果、子どもと子育てに関する調査結果も概要として掲載しています。

資料1の2ページ目に4分野についての点検の結果として今後の方向性を取りまとめたものを掲載してございます。詳しい内容につきましては、冊子の方で御確認いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

### **(佐藤会長)**

ありがとうございました。

ただ今、事務局の方からアウトルックレポートの概要について説明いただきましたが、何か御意見、御質問等はございますか。

よろしいでしょうか。

特に無いようでしたら、本日の議題であります提言書(案)の審議に移りたいと思います。

提言書につきましては、県が来年度の取組の重点化を図る上で方針を決定する際の判断材料となるものです。

今回の提言書(案)をまとめるに当たりまして、委員の皆様には分野ごとに、これまで3回の部会で御審議いただいた後、私と各部長による幹事会で審議させていただきました。皆様にはお忙しいところ、短時間で集中的かつ長時間にわたって御議論いただきましたことを感謝申し上げたいと思います。

それでは、各部会での議論を踏まえ、幹事会で取りまとめました提言書(案)につきまして、まず事務局から総括部分について、続いて各部長から分野別提言について御説明いただきたいと思います。

事務局及び各部長におかれましては、それぞれ3分程度での説明をよろしくお願いいたします。全ての説明をいただいた後で質疑応答を一括して行いたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、事務局からお願いいたします。

### **(事務局)**

では、まず事務局から御説明いたします。

前文といたしまして、今年4月から新たに「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」がスタートしたということ。また、時代が変わりまして「令和」という新しい時代に入ったということ、令和時代の初めての提言であるというようなことを踏まえまして、前例に捉われることなく、新たな発想でチャレンジしていくということが求められるといったことが書かれています。

総括的な事項として3点ございまして、1つ目の部分では、人口減少の克服に向けて、社会減対策としては、若者の県内定着、人財還流の促進、また、自然減対策として、結婚支援、出産・子育てがしやすい環境づくりなどについて、より踏み込んだ実効性のある対策を進めること。

また、2つ目ですけれども、Society5.0などの環境変化もチャンスと捉えて、前向きなチャレンジをしていくこと、また、世界を視野に入れてSDGsの理念を踏まえた取組を推進していくことを記載してございます。

3つ目でございますが、2025年の高齢化時代の到来を見据えまして、「支え合い、共に生きる」を基本計画の副題としておりますが、そういった基本計画の理念に沿った重層的な取

組を展開していくこととしてございます。

こういったことで、「選ばれる青森」の実現に向けて、令和という新しい時代を切り拓くような事業の企画・立案に取り組むようにという提言を行うという趣旨を、前文の1ページでまとめてございます。

続いて、各部会長に御説明をお願いします。

### **(内田部会長)**

産業・雇用分野の部会長の内田です。

それでは、まず、2ページ目、分野別提言の最初の部分、産業・雇用分野について御説明をいたします。

本年度の提言につきまして、前年度までは産業別で議論をしており、具体的には、アグリ、観光、ライフ・グリーン分野といった形での議論をして参りましたが、今回、少し切り口を変えまして、分野を問わずに横断的に、重点的に取り組む項目を順に3つリストアップしています。

まず総論ですけども、人口減少が進む中で、やはり青森県の成長産業を支えるのは若者であるということで、若者の県外への転出超過の状態を改善する必要があるという問題意識に基づいております。

そのためには、若者の県内定着・還流に向けた情報発信の強化という点と、それから、農業・観光分野などは順調に推移する一方で、特に若者の県外流出が多い分野、具体的には、看護であったり、医療・介護であったり、宿泊・飲食サービスなどですけども、そういった分野を中心に生産性が非常に低いという点が課題ではないかということも出ております。

それから、雇用面では、人手不足が深刻化する中で、働き手の希望に応じた柔軟な働き方の実現に向けた環境整備の中長期的な必要性を提言としております。

まず1つ目の「若者の県内定着・還流につなげる情報発信の強化と相互理解の促進」ですけども、ここでは、これまで生徒・学生への働き掛けを中心に行ってきたと思われませんが、むしろ就職先の決定に大きな影響を及ぼしているのは、教員や保護者、企業などではないかということで、そうしたところへの情報発信の強化を想定しております。

それぞれ重点分野をあげておりますが、生徒・学生に対しては、県内定着意識の醸成のために県内で活躍する先輩との情報交換の機会を設ける。教員や保護者に対しては、県内の魅力的な就職先の周知。それから、持続可能な青森県づくり。これは、企業と自治体の公務員もそうですけども、若者が県外流出することで持続可能でなくなってしまうという認識を共有するところを重視しております。

それから県内企業の採用力向上に関しては、学校と企業とコミュニケーションの促進、インターンシップ、企業説明会などの実施。さらには、福利厚生面の充実ということで、親元を離れて一人暮らしをしたいというような、そういった学生への対応なども企業に求められているということを重視しております。

さらには、中途採用などを重視しながら、大都市圏からのU I Jターンなどの還流を促進する相談窓口の周知にも取り組んでいくという点でございます。

それから、2つ目の「ICT利活用による生産性・マーケティング力の向上」ですが、やはり本県の食品製造業、それから宿泊・飲食サービスなどについては、生産性が低いことと、待遇面がそれほど良くないということで、県外流出が加速している面もございますので、そのあたりに関しては、ICT利活用によって付加価値を高めつつ、それを企業としても還元していただくという方向性が必要だという内容を提言しております。

また、農業、それから観光分野でもICT利活用による実際の作業の効率化であったり、それから観光客の利便性の向上であったり、そういったところを実現するために、例えば、ビッグデータの活用、消費者ニーズの把握やマーケティングなどについて、本県にゆかりのある県外人財、それから高度外国人財、Uターン就職などを希望する人財などを取り込む、そういった環境づくりも重視するという方向性を打ち出しております。

さらには、冷涼な気候を生かした夏期限定の勤務地として青森を売り込んでいくということに加えまして、3ページ目に参りましてA! Premiumの活用などによる農林水産品の東南アジア、欧米諸国への販路拡大や、台湾との定期就航便などをきっかけとしたインバウンド需要の取り込みというあたりも重視すべきという提言をしております。

観光に関しては、体験型サービスの提供によって本県のファンであるリピーターを増やすということが必要であるということでございます。

それから、最後3つ目、「希望のライフスタイルに合う働き方の実現」ですが、今後、女性やシニア層などの労働参加が進む中で、それぞれの働き手が抱える事情に応じた働き方を選択できるような環境づくりが必要であるということで、フルタイム、短時間、完全フレックス制、在宅勤務などのそれぞれのライフスタイルに応じた働き方を実現するために、企業や団体の理解の促進を求めています。

それから、夏場のワーケーションというキーワードを出しておりますが、下に注書きがありますけれども、リゾート地などで休暇を兼ねて働くという勤務形態で、特に夏場の冷涼な気候の青森県と場合によっては温暖な地域との連携なども必要ではないか、という提言も行ってあります。

最後に農林水産業ほか、医療・福祉分野、宿泊・飲食サービスなどでもスキルアップ、キャリア形成の支援づくりなども行う必要があるものを提言しております。

産業・雇用分野の提言は以上でございます。

#### **(佐藤会長)**

では、続いて、安全・安心、健康部会、お願いいたします。

#### **(角濱部会長)**

安全・安心、健康部会の部会長の角濱と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

こちらの分野では、合計5つの柱に従って提言をさせていただきたいと思います。

まず、1番目の柱ですけれども、「ライフステージに応じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備」というところです。これまでも平均寿命と健康寿命の延伸ということが本県の課題でありましたけれども、そのためには、ライフステージに応じて細やかに対策を立てていく必要があるのではないかという提言です。

最初の段落のところでは、幼少期からの食育の推進のことについて書かれております。特に教材開発等に取り組んでいただいて、具体的に進めていただきたいと考えております。

その次のところでも、働き盛り世代の死亡率が凄く高いということが問題であるということですので、こちらについて職域を通じて取組を強化していただきたいということ提言したいと思います。

企業との連携というところでも、ライフスタイルの多様化に対応して、減塩などにつきましては、売る側と買う側についてつながりを持つことで、自然に健康になっていくという仕組みづくりが必要ではないかということ提言しております。

がん対策につきましては、検診後の精密検査受診の向上に向けた取組が必要で、こちらにつきましては、2番目の柱のところでも触れているところです。また、喫煙等の対策についても、強化していただきたいと考えております。

自殺者数は、確実に減少しているということですが、高齢者の対策が残ってしまっているということです。やはり、こちらライフステージや事情に応じた政策が必要なのではないかと提言させていただいております。

2番目は、「正しい知識の普及による適切な受診・検診受診の促進と医療提供体制の強化」のところでは、

地域医療体制については進めているところではありますが、こちらの仕組みがまだ県民にはなかなか届いていないということで、県民の不安があるということがありましたので、こちらが、何故そのような体制になっているのかということ。また、県が持っている、国が持っている、様々な支援について県民に届けていって欲しいということが書かれてあります。また、その際には、情報を得る手段に限られる方についても、きちんと届けていただきたいということ提言したいと考えました。

続きまして、3番目は、「若者が結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進」のところでは、人口減少対策は、安全・安心、健康以外の分野のところでもお話があると思うのですが、こちらのところでは、まずは結婚の対策をとるべきだということを書いております。結婚は、個人の選択であることは重々承知しておりますけれども、結婚について、結婚したいと思っているけれどもできないというデータが出てきておりますので、従来の価値観にとらわれない、思い切った対策を考えていただきたいと考えているところです。

この結婚や出産については、やはり若いうちから、小さい子どものうちから、ライフプランについて考える期間を提供することで、夢を持って将来を描いていただきたいと考えて

いるところでは。

次は、子どもです。生まれた後の子どもの環境のところ、その次に書かれているところになります。待機児童がゼロということで、大変手厚い支援が行われているところではありませんけれども、こちらについて、これまで以上に続けていただくことと、それから保育士さんたちの勤務形態等について、働きやすくなるような取組を推進していただきたいということです。

それから、貧困については、今年、「青森県子どもの生活実態調査」の結果が出まして、子ども達が大変支援を必要としているということがそちらで出てきておりますので、こちら、本当に横断的に連携を強化して進めていただきたいと考えております。

続きまして4番目は、「支え合い、共に生きる仕組みづくりの推進」というところです。青森県型地域共生社会の実現に向けてサービスが提供されるようにしていただきたいということです。特に、交通、買い物、食事というところを特出ししておりますので、こちらにつきましても、対策が取られるように一層取り組んでいただきたいと考えております。

また、その取組の中で全ての人々が役割をもって支え合って暮らしていくことが県民一人ひとりの健康や幸せにつながるということです、こちらを推進していただきたいと思っております。

最後に、5番目は、「地域防災力の強化と原子力防災対策の充実」になります。女性や子どもたちと多様な主体が参画することによって、地域防災が進んでいくということもあるんですけども、地域への愛着が生まれるなど、様々な相乗効果があるものですので、こちらをより推進していただきたいと考えております。

また、原子力災害も含めてですけども、より広範な、広域的な対策が求められておりますので、こちらについて取り組んでいただきたいと提言いたしました。

以上です。

#### **(佐藤会長)**

続けて、環境部会からお願いいたします。

#### **(高田部会長)**

それでは、環境部会の高田でございます。発表させていただきます。

環境部会での議論は、皆さんの部会と密接に関わりのあるものばかりと考えています。

環境問題は、教育・人づくり分野にも求められるところが大きいと思います。また、安心・安全、健康分野では、私たち自身の生活スタイルの変革が求められているものと考えています。産業・雇用分野においても、プラスチック問題や、さらにCO2削減といった世界的な動きを見据えた、未来志向での経済活動の推進が求められているものと考えています。

各分野とも複雑に絡み合う問題ですが、環境部会では、自然の保全と利用、ごみ削減と3R、省エネと再生エネルギーの普及、あおもりの環境を将来にわたり守る仕組みづくりの

4つの項目で取りまとめました。

最初に、「豊かな自然の持続可能な保全と活用」では、インバウンドによるオーバーユースの問題を取り上げました。守るべきマナーとルールの周知、その役割を負うエコツアーガイド育成を進めること、また、野生鳥獣の管理、それから森林整備の推進等を提起しております。

次に、「各主体が連携したごみ削減・3Rの取組拡大」です。ごみ排出量の削減やリサイクルは、市町村との連携した積極的取組により、県民の意識は確実に向上していますが、更なる向上に向けた取組が必要と考えています。ごみはできるだけ出さない生活スタイルの普及、定着を図るべきで、行政、民間事業者、地域における様々なリユース、リサイクルの取組を活用し、ごみは燃やささない、埋めない意識啓発が重要であると考えています。食品ロスについても、3010運動や「3つのきる」の浸透、子ども食堂やフードバンクへの活用の推進等、プラスチックごみについては、今、話題となっていることをきっかけに、ごみ問題に関心のない人たちへの啓発活動を進めるべきと提言しました。

次に、「省エネ行動の促進と再生可能エネルギーの適正な利活用に向けた普及啓発」です。冬期間の暖房など、本県の地域特性による温暖化、温室効果ガス排出量の増加が要因となっており、国際社会の動向を踏まえ、県民事業者一体となり、削減の取組を拡大することが重要です。また、地産地消による家庭や地域における再生エネルギーへの利用を更に進めることを提言しています。

最後に、「あおもりの環境を将来にわたって守っていくための持続可能な仕組みづくり」です。持続可能な環境保全の仕組みづくりに、SDGsの浸透と環境団体やガイドが安定した収入を得て活動できること、それらに加えて学生や若者の人財育成を進めることが重要と考えています。幼い頃からの自然体験から、地域の愛着と誇りを感じる仕組みづくりが重要と考え、大人に対しての出前講座による社会教育の充実などを提言しております。

以上が環境部会の提言でございます。

#### **(佐藤会長)**

続いて、教育・人づくり部会からお願いいたします。

#### **(古山部会長)**

教育・人づくり分野の古山です。

教育・人づくり分野では、政策が3つありまして、政策1では、主に子どもの育成について。政策2では、地域の担い手である大人の確保、育成について。政策3では、文化・スポーツの振興についての方向性を示しているところであります。

このたび、政策1に対応する提言案を2つ、政策2と3に対応する提言案をそれぞれ1つずつ取りまとめました。

それでは8ページ、1つ目の「世界を視野に活躍できる、未来の地域人財の育成」では、



子どもたちが進学や就職で一度県外に出たとしても、将来的に青森に戻って暮らし、働くという選択肢を意識してもらうことが重要であり、そのため、保護者や教員といった子どもに身近な大人が青森で暮らし、働くことの良さについて理解を深め、子どもにしっかりと伝えることが必要であるとともに、子どもたち自身が青森で暮らすこと、働くことを具体的にイメージできるように、就職のみならず、様々なライフイベントを踏まえた生活のあり方も視野に入れたライフプランを考える機会を提供すべきと整理しました。

また、グローバル人財の育成については、青森と世界がつながっていることを認識できる海外体験、交流を通じて、地域への愛着や貢献意欲につながるきっかけづくりを進めるべきであり、海外だけでなく、県内においても増加傾向にある留学生やALTなどとの交流を通じて、国際的な視野や多様性を身に付けさせていくべきであると整理しました。

その他、新しい時代を生きるために必要とされる資質・能力の中でも、将来、多様な分野において必要性が高まるICT人財の確保に向けて、教えられる人財やWi-Fi環境などの地域格差が課題になってくることから、地域の実情に応じたプログラミング教育の指導方法の確立・普及に取り組むべきであるとしたところであります。

次に、2つ目の「社会全体で取り組む質の高い教育環境づくり」では、授業の質の向上や教員が子どもと向き合う時間の確保に向けて、教員の多忙感の解消を図ることが重要であり、そのため、組織として教員の意識改革、学校業務の仕分け、適正化に取り組むとともに、学校外部の人財の活用を促進するため、地域住民の理解促進やこれまで育成してきたコーディネーターの活躍の場づくりに取り組むべきと整理しました。

また、いじめ等の問題対策は、子どもを被害者にも加害者にもしないため、引き続き組織的な対応力の強化に取り組むとともに、大人の目の行き届かないSNS等の使い方、ネットリテラシーを子ども、保護者が学ぶことで、いじめの未然防止につなげるべきだとしました。

3つ目ですが、「誰もが地域の担い手となるための仕組みづくり」というところでは、地域の担い手の高齢化に伴う人手不足が深刻化していることから、若者の地域活動への参加促進を図る必要があり、そのために、地域外から志やスキルの高い人財を呼び込み、地域課題解決活動を展開し、先行事例を創出、県内に広めることが有効とまとめました。

現基本計画から教育・人づくり分野に組み入れられた移住促進については、全国各地で類似の取組が展開されているということを踏まえ、Uターン移住が多い本県の特性を踏まえた情報発信等に取り組むべきとまとめました。

また、引き続き多様な人財の活躍促進を図ることが重要であり、女性、シニアに加え、就職氷河期世代などに代表される、不安定な就業、無業の状態にある者について、潜在的な労働力や地域の担い手として期待されることから、就業等を意識した学び直しの機会の充実、そして女性の負担軽減を図るため、家庭における男女の協働の推進に取り組むべきとしました。

そして最後ですが、「歴史・文化芸術資源の活用促進とスポーツによる地域活性化」についてです。

歴史・文化芸術分野では、縄文遺跡群の世界文化遺産登録実現を見据え、機運醸成に加え、受入体制の整備を進める視点から、活用の意識の醸成と実践の促進を図るべきとしました。

スポーツ分野では、来年度、本番を迎える東京オリンピック・パラリンピックを大きなチャンスと捉え、地域活性化や県民のスポーツ意欲の向上につなげるとともに、健康づくりを意識づけるため、例えば、子育て世代の女性や体を動かす機会の少ない事務職など、個々のライフスタイルの特性を踏まえ、日常場面で無理せず続けられる手軽な運動の普及啓発を図るべきとまとめました。

以上です。

### **(佐藤会長)**

ありがとうございました。

それでは、審議に入りたいと思います。

提言書の案につきましては、要点を絞ってまとめていただいておりますので、内容を補足するような御意見、御質問、確認事項、あるいは留意すべき事項等がございましたら、御発言をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

しっかりとコンパクトにまとめていただいたということで、御理解いただけたということでもよろしいでしょうか。

それでは、この提言書（案）につきまして、審議会として決定することについて御異議ございませんでしょうか。

### **【異議なしの声あり】**

それでは、ありがとうございます。

御異議ないということで、提言書（案）につきましては、原案のとおり決定して知事にお渡ししたいと思います。

以上で本日予定の議事は終了しましたので、事務局にお返しします。

よろしく願いいたします。

### **(司会)**

それでは、ただ今決定されました提言書について、佐藤会長から知事にお渡しいただいたと思います。

### **【会長から知事へ提言書手交】**

### **(三村知事)**

一言御礼申し上げたいと思います。

佐藤会長をはじめ、委員の皆様方には、大変心のこもった、我々青森県の将来に対してしつかりとした想いをいただいた、その提言書をこうして皆様方から御審議いただき、提言いただくことができた、そのことを感謝申し上げたいと思っております。

御存知のとおり、本県の最大の課題は人口減少社会の克服ということになりますが、その現実に対して我々がいかに対応していくか、故郷青森を良くしていくか。そういった想いを、「選ばれる青森」という県の基本計画として進めることとしたわけでございます。

何よりも、働く場所としても生きる場所としても「選ばれる青森」、そして、ここ青森で生きることの価値がより良いものとなること、そのために努力していかねばいけない、そのように考えている次第でございます。

委員の皆様方から、分野ごとにいただきました御提言、これは本当に最大限尊重しながら、具体の施策をしつかりと展開し、故郷青森の「選ばれる青森」としての未来、人口減少の中にあつたとしても、この青森でそれぞれがより良い時を、良い人生を過ごせる。そういった青森になっていくために、県としての実務を進めていきたいと、そう決意している次第でございます。

本当に各部会それぞれに慎重に御審議いただき、そして素晴らしい御提言をいただきましたこと、繰り返しになりますが、感謝申し上げます。御礼とさせていただきます。

本当にありがとうございました。

### **(司会)**

それでは、これをもちまして、第30回青森県総合計画審議会を閉会します。

皆様、大変ありがとうございました。